

森氏辞任で
終わらせない

日本の女性差別構造

歪んだ社会変えよう

世論と市民の運動が、女性蔑視の発言を行った東京五輪・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長を辞任に追い込みました。SNSや街頭で、女性たちが「どの世界にも“森さん”はいる」「わきまえず声をあげる」と発信しました。

森発言は日本社会の女性差別の構造的な歪(ゆが)みをあぶりだしました。これを契機に歪みを正す取り組みが必要です。菅首相は「権限がない」など森氏に辞任を求めず擁護する態度をとり続けました。しかし、首相は組織委員会の顧問会議の最高顧問・議長。「運営に助言できる」と規定にあり、責任はきわめて重大。ジェンダー平等社会を実現するには、この政治を変えるところから始めなければなりません。

「わきまえない女たちのアクション」でアピールする女性たち=12日、大阪市・淀屋橋



反省なき看板掛け替え

橋本五輪会長

組織委員会は森氏の後任に橋本聖子五輪担当相を選出。結論ありきでプロセスの透明性も疑問。同委の責任・体質も検証されておらず、看板の掛け替えだけで済ますことは許されません。

③自治体医療体制支援の抜本強化を

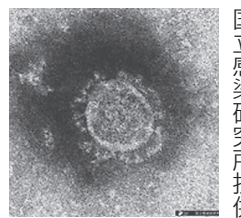
ワクチン接種の実務を担うのは自治体ですが、感染対策とワクチン接種という2つの大事業を担うのに必要な体制があるとはいえません。「産経」の調査では、都道府県庁のある全国47の市区の9割で、接種を担う医師・看護師を確保するめどがたっていません。



大事業を担う医療体制の確保のためにも、地域の医療機関の全体に対する減収補てんが今こそ必要です。自治体への迅速で正確な情報伝達、財政支援の大幅な拡充も求めます。

④ワクチン格差解消へ

パンデミックを終わらせるには世界のすべての地域でウイルスの脅威をなくすことが不可欠。財力にあかした「ワクチン争奪戦」でなく、ワクチンが平等に供給される国際的な仕組みが必要です。



国立感染症研究所提供

途上国へのワクチン供給には年末までに5千億円超が必要。年5.4兆円の日本の軍事費、7.6兆円の核保有国の核兵器予算の一部で供給は可能です。

首相長男 接待疑惑 背景に親の威光？



放送事業会社「東北新社」に勤める菅首相の長男（元総務相秘書官）が総務省幹部を接待していた問題で、週刊誌が公開した音声の一部を自分の声だと総務省幹部が認めました。接待を受けていたのは幹部4人で、接待は4回にも。

同社の子会社スターチャンネルが昨年12月に総務省から業務認定の更新を受

けており、放送行政の公正さが問われる重大疑惑です。長男と東北新社の関係者、総務省側の各4人を国会招致し事実を究明すべきです。

総務省幹部が接待に応じた背景には、「首相の威光」があったとしか考えられません。「森友」「加計」問題と同じ構図です。

「加計」と同じ
構図は「森友」